

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 URL http://www.yomiuriland.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 上村 武志
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 経理部担当(氏名) 関野 治彦 (TEL) 044-966-1134
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,771	8.5	1,983	△12.9	2,854	△7.6	1,986	12.3
27年3月期	17,295	3.1	2,276	△7.3	3,089	△3.5	1,769	△8.8
(注) 包括利益	28年3月期		1,248百万円(△61.4%)		27年3月期		3,230百万円(9.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.71	—	9.1	4.3	10.6
27年3月期	22.87	—	8.8	5.5	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	72,335	22,381	30.9	289.56
27年3月期	61,454	21,521	35.0	278.42

(参考) 自己資本 28年3月期 22,381百万円 27年3月期 21,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,222	△11,248	8,311	5,020
27年3月期	4,222	△8,244	5,049	3,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	21.9	1.9
28年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	425	21.4	1.9
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 0円50銭

(注) 次期の配当性向につきましては、現時点で業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,960	12.1	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,750	5.2	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の業績予想につきましては、当社所有の資産に協議中の物件があるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の予想は協議終了後に公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	83,522,024株	27年3月期	83,522,024株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,229,254株	27年3月期	6,223,111株
③ 期中平均株式数	28年3月期	77,297,210株	27年3月期	77,367,671株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,737	9.6	1,676	△18.0	2,550	△10.8	1,784	10.5
27年3月期	16,188	2.1	2,042	△7.1	2,857	△3.2	1,615	△9.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	23.09		—					
27年3月期	20.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年3月期	72,780	22,911	22,911	31.5	296.42	
27年3月期	62,076	22,253	22,253	35.8	287.89	

(参考) 自己資本 28年3月期 22,911百万円 27年3月期 22,253百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	
(1) 顧問の委嘱(平成28年6月8日付予定)	17
(2) 役員の変動(平成28年6月23日付予定)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直しつつありましたが、中国経済の悪化や米国の金利引き上げの影響を受け、その足取りは緩慢でありました。また、当社グループの関連する業界に影響する個人消費は、緩やかに持ち直してきたものの、消費者マインドに足踏みがみられ、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は積極的な設備投資により新たな事業基盤を構築すると同時に、事業の差別化を図ってまいりました。

川崎競馬場では、3号スタンド跡地に商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」を建設し、本年1月より運営会社に賃貸を開始いたしました。2月のオープン当日は、開店を待つ約2千人のお客様が列をつくり、入場制限をする店舗が出るほどの賑わいとなりました。また、この施設のオープンに合わせて、2号スタンドを様々な形態で競馬を楽しめる空間へとリニューアルし、好評を博しております。

遊園地では、6シーズン目の開催となる冬のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を、他園に先駆けて10月16日より開幕いたしました。宝石色のLEDを使用した、国内屈指のイルミネーションイベントとして連日多くのおお客様にご来園いただき、過去最高の入園者数を記録いたしました。また、本年3月には、「モノづくり」が体感できる日本最大規模の新エリア「グッジョバ!!」をオープンいたしました。エリアは自動車、食品、ファッション、文具の4業種のfactoryで構成され、日本初の4機種を含む新アトラクション15機種や、「モノづくり」が楽しめるワークショップが好評を得ております。その他、年間を通じて開催した季節のイベントが好評で、プールWAIなども含めた入園者数は、東日本遊園地協会に加盟しているクローズ型遊園地で二年連続となる首位を獲得いたしました。

なお、東日本大震災復興支援活動として、「東北応援プロジェクト」と銘打ち、遊園地やゴルフ場をはじめ全事業所に募金箱を設置し、連動イベントを開催してまいりました。募金とイベント売上の一部は、読売光と愛の事業団を通じて復興支援事業に活用していただきます。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は187億7千1百万円（前期比8.5%増）、営業利益は、減価償却費が増加したことなどにより19億8千3百万円（同12.9%減）、経常利益は28億5千4百万円（同7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億8千6百万円（同12.3%増）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

公営競技部門の川崎競馬は、前年同様63日開催されました。重賞競走は6月の「関東オークス」や12月の「全日本2歳優駿」、1月の「川崎記念」などが開催されました。各レースとも勝馬投票券売上がレコードを更新するなど、盛り上がりを見せました。特に川崎競馬最大のレース「川崎記念」は、JRA所属馬の出走枠が拡大されたこともあり、川崎競馬における勝馬投票券売上の1レース最高記録を達成しました。JRAの場外発売場「ウインズ川崎」での発売は、前期比1日増の108日実施されました。ナイター競馬開催日には、馬場内芝生広場での「バーベキュー広場」の実施などにより賑わいを見せました。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比5日減の201日実施されました。施設面では、3号スタンド跡地に商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」が完成し、本年2月にオープンいたしました。この施設のオープンに合わせて2号スタンドのリニューアルを実施しました。1階を屋内化し、100インチのモニターで競馬観戦ができる和モダンをコンセプトとした「ロジータホール」を新設するとともに、4階有料席エリアはグループ席やお座敷席、ブース席などを設置いたしました。様々な形態で快適に競馬を楽しめる、とファンから好評を得ております。

船橋競馬は、前年同様54日開催されました。5月はビッグレース「かしわ記念」が開催され、前年を上回る多くのファンで賑わいを見せました。また、同日に開催した「おうまフェス2015～親子であそぼ。～」では、大型ショッピングセンター「ららぽーとTOKYO-BAY」とコラボレートしたイベントを実施いたしました。ファンはもとより、普段競馬に馴染みのない家族連れも多数訪れ、大変好評を博しました。6月からはナイター競馬「ハートビートナイター」がスタートし、新たなファンの開拓に寄与しております。なお、JRAの場外発売場「J-PL ACE船橋」での発売は、前期比1日減の51日実施されました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売

は、前期比5日減の210日実施されました。

船橋オートレースは、前年同様62日開催されましたが、施行自治体である千葉県及び船橋市の決定に基づき、本年3月末をもって事業が廃止されました。3月には特別G I「プレミアムカップ」が開催され、多くのファンが見守る中、船橋オートレース65年の歴史に幕を閉じました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比2日減の360日実施されました。

なお、船橋オートレースの廃止を受け、関係者間で調整を進め、船橋競馬場の駐車場内に、競輪場外車券売場「サテライト船橋」とオートレース場外車券売場「オートレース船橋」が併設された複合型場外発売施設を、平成28年4月にオープンいたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、45億6百万円（前期比6.7%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、会員のクラブライフを充実させるための企画を強化してまいりました。会員同士の交流を目的とした自主コンペを年間を通じて開催したほか、季節ごとに「食」イベントの充実を図り好評を博しました。また、恒例のクラブハウスレストランでの「丘の上JAZZ in 東京よみうりカントリークラブ2015」は、予想を上回るお客様で賑わいました。施設面では、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。これらの結果、耐暑性に優れた新ペントグリーンでの営業日数が増加したことや、数年来強化している外部営業の効果もあり、入場者は増加いたしました。なお、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」は、人気選手の優勝で幕を閉じ盛り上がりを見せました。

よみうりゴルフ倶楽部は、多様な自主コンペを開催したことや、特別料金営業日の設定などにより、入場者は増加いたしました。施設面では、昨年4月にリニューアルした女性浴室やパウダールームなどが、女性プレーヤーから好評を博しております。また、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連携した恒例のディナーイベントをクラブハウスのレストランにて開催し、多くのお客様で賑わいました。

静岡よみうりカントリークラブは、昨年10月に開場30周年を迎え、記念事業の一環としてオープンコンペやレディスウィークなどの各種イベントの開催や、レディスティ新設工事などを実施し、プレーヤーから好評を博してまいりました。10月に開催した開場記念杯には前年を上回るプレーヤーが参加するなど盛り上がりを見せ、入場者は増加いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、利用料金の見直しや昼食付料金の導入などにより、近隣コースとの競争力を高めてまいりました。また、女性プレーヤー増加を目的として、レディスティの新設や女性用アメニティグッズを充実させました。さらに、ゴルフ事業を統括する部門が中心となり外部営業を強化した結果、3月には開場以来最高となる入場者数を記録するなど、入場者は増加いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、29億1千2百万円（前期比2.2%増）となりました。

[遊園地部門]

遊園地部門の遊園地では、季節を通じて多彩なイベントを開催いたしました。春のお花見遊園地「Dream Sakura 2015～僕らのハル!!」にはじまり、ゴールデンウィークの「全国ご当地大グルメ祭2015」、夏のほたる観賞イベント「ほたるの宵」や音楽グループGREENプロデュースによる「よみUREENランド」、全天候型多目的ホール日テレらんらんホールでの「ポリショイ・ステージサーカス2015」、秋はタツノコプロ完全プロデュースによるハロウィンイベント「Yomiuriland Halloween」などが好評を博しました。そして、冬の風物詩であるイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は、他園に先駆け10月中旬より開幕いたしました。6シーズン目の今回も世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のもと、昨シーズンより100万球増設した宝石色のLED電球400万球で園内全域を彩りました。また、イベントも噴水ショーや花火、巨大あみだゲーム「FIREハートII」など多数実施し、国内屈指のイルミネーションを盛り上げました。最寄駅の京王よみうりランド駅には、新宿発の下り特急・準特急列車の一部が期間限定で臨時停車したことも奏功し、過去最高であった昨シーズンの入園者数の記録を塗り替えました。そして、本年3月18日、約100億円を投じたモノづくりが体感できる日本最大規模の新エリア「グッジョバ!!」をオープンいたしました。「グッジョバ!!」は、生活に密着し、子どもたちに親しみやすい自動車、食品、ファッション、文具の4業種からなるfactoryで構成され、パートナー企業としてコクヨ株式会社、日清食品株式会社、株式会社ワールド、株式会社島精機製作所、総合警備保障株式会社、サポート企業として日産自動車株式会社の6社に参加いただいております。「グッジョバ!!」では、日本

初の4機種を含む新アトラクション15機種がオープンし、遊園地全体でのアトラクションは約1.5倍の43機種となりました。また、4つのfactoryではモノづくりが楽しめるワークショップを開催するなど、従来の遊園地とは異なる新エリアとなっております。オープンの前後に多数のマスコミに取り上げられたこともあり、オープン直後の3連休は前年を上回るお客様で賑わい、好調な滑り出しをみせました。これらの結果、入園者は大幅に増加いたしました。

夏のプールWAIは、清涼飲料水「キリンメッツ」とコラボレートしたびしょ濡れウォーターゲーム「メッツスプラッシュ」や、10トンを超える水量を誇る放水ショーとオリジナルダンスのコラボレーションショー「ダンススプラッシュ!!」、例年人気のおもちゃのアヒルレースなど、エンターテインメントプールとして多数のイベントを開催し、好評を博しました。また、プール更衣室をリニューアルし、お客様により快適な環境を提供いたしました。これらの結果、8月下旬からの低気温などの影響があったものの、入場者は増加いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、様々なイベントを開催いたしました。また、ジュエルミネーションの好調により、遊園地帰りのお客様が多く訪れました。しかしながら、1月の荒天の影響などにより入場者は減少いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、遊園地と連携した特別メニューが人気を集めました。

温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、朝風呂や、替り湯など年間を通じて多数のイベントを開催するなどした結果、過去最高の入場者数を記録した前年並みに推移いたしました。

ゴルフガーデン(練習場)は、年間を通してイベントを開催し好評を博したものの、9月や1月の荒天の影響などにより、入場者は減少いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、日替りのオリジナルイベントをより充実させるなど、リピーター獲得に努めました。また、遊園地内でキドキド体験会を開催したり「ほたるの宵」とセットになったチケットを販売したりするなど、遊園地利用者を取り込むイベントや料金施策を積極的に行いました。これらの結果、入場者は増加いたしました。

「キドキド」と「ポーネルドショップ」を併設する「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、11月に1周年を迎えました。キドキドは、積極的に実施したサプライズイベントが好評を博すとともに、ベビー層を中心に日常的に利用されるお客様の人気を維持しており、入場者は当初の予想を大きく上回っております。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、48億7百万円(前期比18.2%増)となりました。

[販売部門]

遊園地の入園者が大きく増加したことに伴う増収があったことなどにより、販売部門の売上高は、31億8千8百万円(前期比6.9%増)となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、164億7千万円(前期比9.4%増)、営業利益は、減価償却費が増加したことなどにより25億7千1百万円(同12.0%減)となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が増加したことなどにより、15億3千3百万円(前期比10.0%増)となり、営業利益は9億7千7百万円(同18.7%増)となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、前期は連結内部からの大型工事の受注があったことなどにより、29億8千3百万円(前期比6.2%減)、営業利益は2億4百万円(同0.2%増)となりました。

②次期の見通し

セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	16,470	17,825	8.2
不動産事業	1,533	1,385	△9.7
サポートサービス事業	2,983	2,870	△3.8
セグメント間取引の消去	△2,215	△2,330	—
合計	18,771	19,750	5.2

現時点において、次期の売上高につきましては、前期比5.2%増の197億5千万円を見込んでおります。

総合レジャー事業におきましては、船橋オートレースが本年3月末をもって事業が廃止されましたが、本年新規オープンいたしました川崎競馬場の商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」、船橋競馬場の競輪場外車券売場「サテライト船橋」と、オートレース場外車券売場「オートレース船橋」が併設された複合型場外発売施設、そして遊園地の「グッジョバ!!」などの影響により、前期比8.2%の増収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、販売用宅地の分譲の減少を見込み、前期比9.7%の減収を見込んでおります。

サポートサービス事業におきましては、当期に計上した大規模工事の剥落を見込み、前期比3.8%の減収を見込んでおります。

なお、次期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社所有の資産に協議中の物件があるため、協議終了後に公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ108億8千万円増加し、723億3千5百万円となりました。これは、設備投資などにより有形固定資産が102億2千7百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ100億2千1百万円増加し、499億5千3百万円となりました。これは、借入に伴い短期借入金が42億4千万円増加したことや、長期借入金が41億7千9百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円増加し、223億8千1百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が16億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が7億3千5百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.0%から30.9%に減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益28億9千2百万円に加え、減価償却費が23億5千1百万円、短期借入金の増減額が42億4千万円の増加、長期借入れによる収入が45億円であったものの、法人税等の支払額が6億円、固定資産の取得による支出が114億2千7百万円、配当金の支払額が3億8千5百万円であったことなどにより、前連結会計年度末より12億8千5百万円増加し、当連結会計年度末には50億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなる42億2千2百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が28億9千2百万円であったことに加え、減価償却費が23億5千1百万円であったものの、法人税等の支払額が6億円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億3百万円の支出増となる112億4千8百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が114億2千7百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32億6千1百万円の収入増となる83億1千1百万円の収入となりました。これは、短期借入金の増減額が42億4千万円の増加であったことや、長期借入れによる収入が45億円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期	第92期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	34.0	36.6	35.0	30.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.1	99.3	71.6	58.2	61.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.2	0.6	0.5	1.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	35.3	83.7	160.8	180.2	94.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績などを背景に、緩やかな回復が期待される一方、海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、設備投資により取得した新施設を新たな成長の基盤へと育てるとともに、既存事業の更なる発展に努めてまいります。

川崎競馬場は、本年2月に商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」がオープンし、365日いつでも「競馬観戦、ショッピング、飲食」が同時に可能となる他に類を見ないレジャーエリアとなりました。ファミリー層をターゲットにした新たな集客イベントを実施することで、競馬ファンのみならず、新たな顧客の獲得を目指してまいります。また本年11月に4年ぶり3回目の開催となるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催されます。訪れる多くのファンに、リニューアルしたスタンドをはじめ、屈指のレジャーエリアとなった川崎競馬の魅力を訴求してまい

ります。

船橋競馬場では、本年4月に駐車場内に競輪場外車券売場「サテライト船橋」とオートレース場外車券売場「オートレース船橋」が併設された複合型場外発売施設をオープンいたしました。競馬、競輪、オートレースを発売する国内有数のエリアとして、相互利用による新たなファンの獲得に努めてまいります。

なお、船橋オートレースは平成28年3月をもって事業が廃止されました。オートレース場の今後につきましては、関係各所等と協議を進め検討をしております。

ゴルフ部門は、引き続きゴルフ事業統括部門が効率的にゴルフ4場を一括管理し、接客業務を中心に人材交流をすすめる、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、4場間の顧客紹介の促進や統一企画の実施などにより、営業面での協力体制を強化してまいります。

遊園地は、楽しみながらモノづくりが体感できる新エリア「グッジョバ!!」におきまして、従来の遊園地と異なる新しいエンターテインメントを提供すると同時に、「全国ご当地大グルメ祭」や「ジュエルミネーション」など、回を重ねるごとに人気を増している様々な季節のイベントに磨きをかけてまいります。さらに、温浴施設「丘の湯」や親子向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設と連携し、遊園地部門全体で相乗効果を図り、総合的な集客力の強化を目指してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,183	5,040,722
受取手形及び売掛金	1,350,193	1,341,267
商品	24,320	55,689
販売用不動産	84,593	53,411
未成工事支出金	1,268	3,990
貯蔵品	16,582	14,095
繰延税金資産	129,403	256,607
その他	551,270	1,152,010
貸倒引当金	△806	—
流動資産合計	5,912,009	7,917,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,792,267	82,458,611
減価償却累計額	△51,265,996	△52,916,435
建物及び構築物(純額)	19,526,270	29,542,176
機械装置及び運搬具	6,014,425	10,039,651
減価償却累計額	△4,733,032	△4,932,712
機械装置及び運搬具(純額)	1,281,392	5,106,938
工具、器具及び備品	3,668,583	4,061,329
減価償却累計額	△3,305,693	△3,424,033
工具、器具及び備品(純額)	362,890	637,295
土地	15,568,647	15,587,818
リース資産	214,367	502,938
減価償却累計額	△134,490	△123,753
リース資産(純額)	79,876	379,185
建設仮勘定	5,331,740	1,124,879
有形固定資産合計	42,150,817	52,378,293
無形固定資産		
その他	95,462	137,203
無形固定資産合計	95,462	137,203
投資その他の資産		
投資有価証券	12,658,034	11,430,725
繰延税金資産	172,070	168,382
その他	465,894	302,769
投資その他の資産合計	13,295,999	11,901,877
固定資産合計	55,542,279	64,417,374
資産合計	61,454,288	72,335,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	603,905	577,949
短期借入金	1,570,000	5,810,000
1年内返済予定の長期借入金	—	321,000
未払法人税等	295,519	908,805
賞与引当金	124,885	131,627
その他	3,633,129	4,474,317
流動負債合計	6,227,439	12,223,700
固定負債		
長期借入金	6,000,000	10,179,000
繰延税金負債	2,629,533	1,982,846
退職給付に係る負債	508,497	549,596
資産除去債務	205,158	208,867
長期預り金	24,170,146	24,347,889
その他	191,836	462,059
固定負債合計	33,705,171	37,730,261
負債合計	39,932,611	49,953,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,552	4,730,631
利益剰余金	8,176,857	9,777,318
自己株式	△2,105,258	△2,107,856
株主資本合計	16,855,182	18,453,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,667,120	3,931,470
繰延ヘッジ損益	△625	△3,385
その他の包括利益累計額合計	4,666,494	3,928,084
純資産合計	21,521,676	22,381,207
負債純資産合計	61,454,288	72,335,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,295,461	18,771,582
売上原価	13,206,059	14,870,222
売上総利益	4,089,401	3,901,360
販売費及び一般管理費	1,812,409	1,917,538
営業利益	2,276,992	1,983,821
営業外収益		
受取配当金	214,955	192,896
建設発生土受入金	562,410	609,187
その他	60,705	111,861
営業外収益合計	838,071	913,945
営業外費用		
支払利息	23,608	40,133
コミットメントフィー	1,778	2,886
その他	602	120
営業外費用合計	25,989	43,140
経常利益	3,089,074	2,854,626
特別利益		
固定資産売却益	—	102,830
和解清算益	—	396,384
その他	—	3,282
特別利益合計	—	502,498
特別損失		
固定資産除却損	445,842	464,264
災害による損失	6,739	—
特別損失合計	452,581	464,264
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,636,492	2,892,859
法人税、住民税及び事業税	654,926	1,186,168
法人税等調整額	212,357	△280,262
法人税等合計	867,283	905,906
当期純利益又は当期純損失(△)	1,769,209	1,986,953
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,769,209	1,986,953

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,769,209	1,986,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,462,132	△735,650
繰延ヘッジ損益	△625	△2,759
その他の包括利益合計	1,461,506	△738,410
包括利益	3,230,715	1,248,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,230,715	1,248,543
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	6,795,379	△1,918,378	15,660,583	3,204,988	-	3,204,988	18,865,571
当期変動額									
剰余金の配当			△387,730		△387,730				△387,730
親会社株主に帰属する当 期純利益			1,769,209		1,769,209				1,769,209
自己株式の取得				△186,879	△186,879				△186,879
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						1,462,132	△625	1,461,506	1,461,506
当期変動額合計	-	-	1,381,478	△186,879	1,194,598	1,462,132	△625	1,461,506	2,656,104
当期末残高	6,053,030	4,730,552	8,176,857	△2,105,258	16,855,182	4,667,120	△625	4,666,494	21,521,676

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	8,176,857	△2,105,258	16,855,182	4,667,120	△625	4,666,494	21,521,676
当期変動額									
剰余金の配当			△386,493		△386,493				△386,493
親会社株主に帰属する当 期純利益			1,986,953		1,986,953				1,986,953
自己株式の取得				△2,895	△2,895				△2,895
自己株式の処分		78		297	376				376
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△735,650	△2,759	△738,410	△738,410
当期変動額合計	-	78	1,600,460	△2,598	1,597,941	△735,650	△2,759	△738,410	859,531
当期末残高	6,053,030	4,730,631	9,777,318	△2,107,856	18,453,123	3,931,470	△3,385	3,928,084	22,381,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	2,636,492	2,892,859
減価償却費	2,022,810	2,351,154
固定資産売却損益(△は益)	—	△102,830
固定資産除却損	39,576	6,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	△806
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,322	6,742
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49,535	41,099
受取利息及び受取配当金	△215,127	△193,029
支払利息	23,608	40,133
和解清算益	—	△396,384
売上債権の増減額(△は増加)	△454,306	8,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,156	△422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△136,849	△504,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,300	△25,956
長期預り金の増減額(△は減少)	774,728	177,743
その他の流動負債の増減額(△は減少)	122,737	△12,491
その他	△4,944	3,709
小計	4,612,275	4,292,180
利息及び配当金の受取額	215,127	193,029
利息の支払額	△23,425	△44,519
法人税等の支払額	△581,658	△600,398
和解金の受取額	—	382,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,222,319	4,222,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	20,110	—
固定資産の取得による支出	△8,149,186	△11,427,215
固定資産の売却による収入	47	104,282
その他	△115,666	74,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,244,694	△11,248,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	4,240,000
長期借入れによる収入	6,000,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△433,000	—
リース債務の返済による支出	△40,932	△39,701
自己株式の取得による支出	△186,879	△2,895
自己株式の売却による収入	—	376
配当金の支払額	△389,214	△385,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,049,973	8,311,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,027,597	1,285,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,586	3,735,183
現金及び現金同等物の期末残高	3,735,183	5,020,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,043,003	1,390,257	862,200	17,295,461	—	17,295,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,369	3,231	2,319,490	2,333,091	△2,333,091	—
計	15,053,372	1,393,488	3,181,691	19,628,552	△2,333,091	17,295,461
セグメント利益	2,923,923	823,766	203,766	3,951,456	△1,674,463	2,276,992
セグメント資産	35,959,482	6,162,918	808,613	42,931,013	18,523,275	61,454,288
その他の項目						
減価償却費	1,569,091	338,162	28,769	1,936,023	86,787	2,022,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,387,361	158,154	24,936	7,570,452	831,260	8,401,713

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,674,463千円には、セグメント間取引消去△33,629千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,640,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額18,523,275千円には、セグメント間の債権の相殺消去△411,568千円、セグメント間の未実現利益△738,686千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,673,529千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額831,260千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,465,335	1,529,576	776,671	18,771,582	—	18,771,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,919	3,600	2,206,704	2,215,223	△2,215,223	—
計	16,470,254	1,533,176	2,983,375	20,986,806	△2,215,223	18,771,582
セグメント利益	2,571,591	977,902	204,235	3,753,729	△1,769,907	1,983,821
セグメント資産	46,378,345	5,668,384	333,000	52,379,730	19,955,438	72,335,169
その他の項目						
減価償却費	1,925,370	308,385	27,082	2,260,838	90,316	2,351,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,631,354	5,821	26,831	12,664,007	234,819	12,898,826

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,769,907千円には、セグメント間取引消去△10,886千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,759,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,955,438千円には、セグメント間の債権の相殺消去△60,478千円、セグメント間の未実現利益△744,465千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,760,381千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234,819千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	278.42円	289.56円
1株当たり当期純利益金額	22.87円	25.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,769,209	1,986,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,769,209	1,986,953
普通株式の期中平均株式数(株)	77,367,671	77,297,210

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,521,676	22,381,207
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,521,676	22,381,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	77,298,913	77,292,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 顧問の委嘱(平成28年6月8日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
尾崎 和典	特別顧問(遊園地事業本部担当)	株式会社読売新聞東京本社 取締役制作局長システム担当
久米沢 賢尚	顧問(経理部担当)	株式会社読売新聞グループ本社 常勤監査役 株式会社読売新聞東京本社 常勤監査役

(2) 役員の異動(平成28年6月23日付予定)

①新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
久米沢 賢尚	常務取締役 経理部担当	株式会社読売新聞グループ本社 常勤監査役 株式会社読売新聞東京本社 常勤監査役

②昇任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
土方 功	取締役副社長 経営企画室、管財部担当	専務取締役 経営企画室、管財部担当
小山 興志	専務取締役 カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部、ゴルフ関連事業統括室担当	常務取締役 カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部、ゴルフ関連事業統括室担当
中村 博	常務取締役 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部担当	取締役 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部担当

③新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
今泉 正浩	執行役員 カントリークラブ事業部長	カントリークラブ事業部長
梅溪 通生	執行役員 ゴルフ倶楽部事業部長	ゴルフ倶楽部事業部長
町田 茂樹	執行役員 総務部長	総務部長